

平成27年7月16日

於

府中市役所

平成27年度

府中市総合教育会議 会議録

府中市政策総務部政策課

平成27年度府中市総合教育会議 会議録

- 1 開 会 平成27年7月16日(木)
午後0時57分
閉 会 午後1時35分

- 2 出席者
市 長 高 野 律 雄 (議長)
教育長 浅 沼 昭 夫
委 員 崎 山 弘
委 員 齋 藤 裕 吉
委 員 村 越 ひろみ
委 員 松 本 良 幸

- 3 欠席委員
なし

- 4 出席説明員
文化スポーツ部長 後 藤 廣 史
子ども家庭部長 桜 田 利 彦
教育部長 今 永 昇
文化振興課長 山 本 忠
総務課長 志 摩 雄 作
総務課総務課係長 遠 藤 公巳明

- 5 政策総務部政策課事務局出席者
政策総務部長 町 田 昌 敬
政策総務部次長(兼)政策課長
五味田 公 子
政策課主幹(兼)総合教育会議担当主幹
佐 藤 直 人
政策課長補佐 大 沢 力
政策課主任 秋 山 なつみ

- 6 議事内容
(1) 協議題1 府中市の教育に関する大綱(案)について

- (2) 協議題2 平成28年度市政運営と予算編成の基本方針について
- (3) その他

7 傍聴者の数

9名

8 発言内容

○市長 ただいまより、府中市総合教育会議を開催させていただきます。

教育長、また教育委員の皆様には、お忙しい中ご出席いただき、心より感謝申し上げます。

また、平素より、府中市の教育にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、本日は、「府中市の教育に関する大綱（案）」などにつきまして、ご協議をお願いします。皆様の活発なご意見をいただき、さらに教育に関し市長部局と教育委員会の連携を深め、本市の教育行政を一層推進していきたいと存じますので、どうぞよろしくお願いいたします。

◎傍聴許可

○市長 また、当会議は法律及び本会議の運営規程により公開が原則とされております。本日の会議では、協議題1「府中市の教育に関する大綱（案）について」及び協議題2「平成28年度市政運営と予算編成の基本方針について」をご協議いただく予定でございますが、傍聴を認めることとしてよろしいでしょうか。

○教育長・教育委員 意義なし

○市長 それでは、傍聴を認めます。

◎議題1 府中市の教育に関する大綱（案）について

○市長 それでは、会議次第にそって議事を進めてまいります。本日の協議題は、次第の通り、1の「府中市の教育に関する大綱（案）について」、2の「平成28年度市政運営と予算編成の基本方針について」です。

はじめに、協議題1「府中市の教育に関する大綱（案）について」です。前回の5月21日開催会議におきまして、大綱については、第6次府中市総合計画の内容を基本に策定させていただくことにご了承いただき、また、総合計画における教育委員会の所掌事務に係る施策を取りまとめたものを案としてご提示させていただきました。こちらについても、委員の皆さんより様々なご意見をいただいたところでございます。

本日は、前回の協議内容を踏まえまして、修正したものをご用意いたしましたので、ご確認をお願いいたします。

修正箇所といたしましては、5ページ、めざす姿の（1）学校教育の充実の6行目「幼児教育では」の文章を、前の文章と区切らせていただきました。また次の6ページ、（4）ス

スポーツ活動の支援の5行目、トップチームの説明として、「本市をホームタウンとする」と付け加えさせていただきました。

内容をご確認いただきまして、何かご意見ありますでしょうか。

よろしいでしょうか。それでは総合教育会議といたしまして、「府中市の教育に関する大綱（案）」については協議を終えることとしてよろしいでしょうか。

○教育長・教育委員 異議なし

○市長 それでは、「府中市の教育に関する大綱」につきましては、この案のとおりとさせていただきます。

今後のスケジュールといたしましては、速やかに庁議に諮り、市として決定し、その後議会にも報告のうえ、公表してまいります。この大綱は、策定から平成29年度までが計画期間となりますので、これに基づき各施策の推進を図っていただきますよう、よろしくお願いいたします。十分にご協議いただきありがとうございます。

◎議題2 平成28年度市政運営と予算編成の基本方針について

○市長 続きまして、協議議題2「平成28年度市政運営と予算編成の基本方針について」です。

市では、第1回政策会議を開催し、来年度の市政の方向性を示した「平成28年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針」を策定しました。この方針に基づき、来年度に向けた新規事業の立案や既存事業の見直し等について検討を進め、来年度予算の編成作業に繋げていくものです。

それでは、資料2「平成28年度市政運営及び予算編成の基本方針について」をご覧ください。

1ページの前文を私からご説明させていただきます。

市では昨年、市制施行60周年という節目の年に、「市民協働都市」を宣言いたしました。市民と市が一体となって、より洗練されたまちをつくるために、協働の意義とその効果についての市民周知をさらに進め、全市を挙げて協働を推進していくためにギアチェンジを行っていく必要があります。

また、平成28年度は、第6次府中市総合計画前期基本計画の計画期間の折り返しの年度となることから、その目標が確実に達成できるよう、重点プロジェクトを中心に、これまでに取り組んできた施策や事業について、着実な進行管理を行うことが不可欠であるものと考えます。

一方で、国においては、「地方創生」を重点課題に掲げており、「まち・ひと・しごと創生」に係る「長期ビジョン」及び「総合戦略」を策定し、地方自治体に対しても、地域の実情に応じて「地方創生」に取り組むよう期待していることから、本市においても、将来を見据えた中長期的な視点から、効果的な施策を市民と市の協働により展開してまいります。

その他、詳細については、事務局から説明いたします。

○佐藤政策課主幹 それでは、事務局より、「平成28年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針について」の内容について、ご説明申し上げます。

1ページ、1の「平成28年度以降の財政見通しについて」ですが、景気は緩やかな回復基調にあるとされながらも、2ページの上段にございますように、平成28年度一般会計予算の財源不足額は約19億円の予想で、経常経費などの削減を行った場合でも、なお約8億円の不足が生じるという厳しい見通しとなっています。

次に、2の「平成28年度の市政運営の基本方針について」は、今回の政策会議に事業を提案する際の基本的な考え方を示しております。(1)の「重点プロジェクト」、(2)の「市民協働関連事業」、(3)の「地方創生関連事業」につきましては、積極的な提案を求めています。重点プロジェクトにつきましては、これは市の重点的・優先的に実施すべき事業を分野横断的に位置づけたものですが、第6次総合計画前期基本計画が終わる、平成29年度までに拡充して成果を見せることが不可欠となります。また、市民協働も第6次府中市総合計画の柱であり、今年度はすべての既存事業について、「協働」の手法の導入可否の観点からの見直しを求めています。さらに、国が策定した人口減少の克服に向けた長期ビジョン及び総合戦略を踏まえた、府中市の独自の地方創生に係る施策の提案についても求めているものです。そのほか、(4)以降では、各スポーツイベントを通じた本市の魅力発信、マイナンバー制度における市独自の利活用の検討、積極的かつ組織的な人材育成の推進などを示しております。なお、3ページの(8)では、見直し・廃止事業について提案すること、(9)では歳入確保策の提案をすること、また、(10)では、行財改革推進プランの推進と、事務事業点検や主管課外職員による評価を通じて得た視点を、類似事業にも適用し、幅広く見直しや改善につなげることを示しております。

次に、3の「平成28年度の予算編成の基本方針について」は、政策会議での事業の選択、予算編成会議による財源の重点配分を行うこととし、選択と集中の指向をより重視する予算編成をする旨を記載しています。

なお、資料にはございませんが、今後の予算編成のスケジュールにつきましては、現在、各部において、翌年度の新規・廃止事業等の検討をいただいているところですが、10月の第2回政策会議において、各部からの「基本方針」の説明を踏まえ、理事者が各事業の選定を行います。その後12月、1月の「予算編成会議」において具体的な予算額まで確定させていくという流れとなります。また、施設等の建設に係る投資的経費などは、「予算査定」と「予算編成会議」の中で決定をします。その後、1月末の「予算案の確定」を経まして、3月議会に上程し、同時に市長が「市政運営方針」を発表することとなります。説明については以上でございます。

○市長 ただいま事務局から説明がありましたとおり、今後、各部においての運営方針の作成をはじめ、新規レベルアップ事業の提案、あるいは見直し・廃止事業の提案等を行っていくこととなりますので、教育委員会の皆さんも来年度予算編成へのご意見等を担当部へお寄せいただければと思います。

さて、本日このように来年度に向けた基本的な方針をお示しさせていただいたところではございますが、現在教育委員の皆様が、それぞれお持ちの教育予算に係る課題等につきまして、意見交換できればと思いますが、いかがでしょうか。

○**村越委員** 以前、PTAにかかわらせていただいた時に、PTAと市長との懇談会では多くの意見や要望をあげさせていただきました。その後、児童・生徒の安全対策として、小学校の警備員配置、中学校への防犯カメラの設置のほか、学校施設整備の面では、校舎の耐震化、扇風機や空調設備の設置など、多くの面で改善をしていただきました。

府中の子どもたちのために、こうして改善がなされてきたことに感謝しています。

しかしながら、もう少し要望をあげさせていただくなら、特別教室への空調設備の設置や昔から言われているトイレの3K、汚い・臭い・怖い、の問題があるように思います。多額の予算が必要であり、市の予算を使うには優先順位があることは重々承知しておりますが、現在もまだPTAと市長との懇談会の要望として声があがっているように聞いております。特別教室での授業が快適に進められるよう、またトイレの改善についてもお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。

○**市長** 学校の空調設備については、これまで都及び国からの補助を受けて設置してまいりましたが、特別教室は補助対象ではなかったため、整備が進んでおりませんでした。しかしながら平成27年度からこれらの特別教室についても補助対象となりましたので、現在、整備に向けて検討を進めております。また、トイレについては、明るく使いやすい快適なトイレを目指し、平成19年度から3ヵ年で32校の改修工事を実施しました。その際悪臭を除去する特殊清掃を実施し、その後、平成25年度から再度特殊清掃を実施するなど、対応している状況です。

○**村越委員** 引き続きよろしくお願ひいたします。

もうひとつよろしいでしょうか。教育委員として各学校を訪問して見ていますと、以前設置していただいた扇風機からの異音や、壁や天井の痛みの激しさを見受けられる学校もあります。新築されている学校と既存の学校の格差も感じてしまいます。老朽化に悩まされている学校への対応をお願いできたらと思います。

○**市長** 老朽化対策を所管する学校施設担当を、今年度より新設したところではございますが、教育長から現在の状況についてご説明いただけますか。

○**教育長** 新たな組織体制で4月から5月にかけて改めて全33校の現地確認を行いました。実際に各学校を見て廻ると、各学校から出されていた修繕要望書だけでは判断できない様々な劣化状況が把握できました。現在これらのまとめを行い、データ化して、集計、整理しているところですが、緊急性、重要性などを踏まえ、優先順位の高いものから順次対応していき、これらのデータを来年度の予算編成の根拠資料として活用し、来年度以降の対応の実現に努めていきたいと考えています。

○**市長** 学校施設の老朽化に関する対応は、児童生徒の安全面に直結することだと思しますので、教育長からお話がありましたとおり、計画的に進められるよう予算編成への対応を

お願いします。

他に何かありますでしょうか。松本委員お願いします。

○**松本委員** 教育委員会でも新給食センター開設に向けまして、進捗状況を逐次報告いただいている状況ですが、円安やオリンピック関連事業の影響で建築資材や人件費の高騰がマスコミで話題になっています。新国立競技場のように、予算不足による遅延や設計変更を迫られるようなことはないでしょうか。市民の一人としては1円でも少ない予算での建設が望ましいところではありますが、現行の給食センターの老朽化も見てきていますので、早急な対応が必要と思っております。子どもたちが楽しみにしている給食に支障がでないようご配慮をお願い出来ればと思いますが、いかがでしょうか。

○**市長** 新給食センターにつきましては、基本設計に基づき、現在、より詳細な実施設計に入っているところがございます。建設事業費につきましては、基本設計において、概算で約80億円として見込んでおり、現在、平成27年度の9月補正予算での計上に向けて、精査を進めているところがございます。

ご意見いただきましたとおり、建築資材や人件費の高騰による事業費の上昇が懸念されており、場合によっては、基本設計から変更が出てくる可能性はございますが、基本的な機能につきましては変更がないよう、今後も平成29年度2学期の供用開始に向け遅延のないよう、教育委員会との調整を図りながら進めてまいりたいと考えております。

他にございますか。崎山委員お願いします。

○**崎山委員** 府中市の財政見通しについて、財源がかなり限られたものであることは周知の事実です。そのなかで教育に関する歳出に配慮をすとしても、すべて希望通りに事が運ばないことはやむを得ないことであることも承知しています。ただいま議題となっている「平成28年度の市政運営及び予算編成に関する基本方針について」にも記載されていますが、「歳入については、増収策を積極的に検討し、あらゆる創意工夫により財源の創出に努めること」は、教育予算についても同様であると思えます。

その一方で、府中市の重点プロジェクト4「元気で健康なまちづくり」の重点事業3「元気で健やかに育つ児童・生徒の健康づくりの推進」における、施策53「学校教育指導向上推進事業」の実施項目「コミュニティ・スクールの推進」は、文部科学省も積極的に推し進めている施策であり、府中市内においても更なる推進が求められているコミュニティ・スクールですが、保護者や地域住民等との協働による学校づくりを推進するためにはやはり活動資金は必要です。その財源を確保する努力が求められると思えます。これまでにも、周年事業などに関連して、あるいはそれとは別の機会にも、各学校に寄附された備品などは数多くあります。地域の卒業生などの方々から地域の学校のために寄附をしていただけたということは、自然な流れであり、市の財政に寄与するという点からも今後も推進されるべき方向性と思えます。

この地域による学校への寄附をより活発にさせる目的で、教育に関する指定寄附を府中市が受けるような制度を作成することをここに提案したいと考えています。現状では、府中

市の小中学校に対する寄附は寄附控除の対象外です。これを寄附控除の対象とするためには、歳入となる寄附行為、歳出となる学校への支出についても予算上議会の議決を経る必要があるなど、教育委員会だけの判断でできる領域を超える課題です。是非とも総合教育会議で方向性を出したいと考えています。すでに三鷹市、富山県氷見市、北海道恵庭市など、実践している市もあるので、関係する部署が協力すれば、実現可能な課題と思われるかもしれませんが、いかがでしょうか。

○**市長** 崎山委員ご指摘のとおり、様々な手法を使い財源を創出していくことにより、必要十分かつ、より安定的な教育予算を確保していくことは、とても大切な視点であると考えております。また、現在、全校でコミュニティ・スクールに取り組む中で、地域のさまざまな方から力をお貸しいただいていますが、積極的に活動するうえではその裏付けとなる予算の確保が必要です。例えば、忙しくて直接関わることは難しいけれども、資金面で貢献したいという方が潜在的にいらっしゃることも考えられます。したがって、市民の皆様が寄附を行うことができる仕組みの創設は、大変重要なことであると認識しています。

まずは委員にご提示いただいた事例をはじめ、先進事例などを十分に研究したり、この総合教育会議などの場を通じてさまざまなご意見を頂戴したりする中で、本市にとっても寄附者にとってもベストな仕組みを模索できればと考えております。教育長、いかがですか。

○**教育長** 学校を中心にして地域を活性化していくスクール・コミュニティという考え方があります。大変、有意義なご提案だと思います。実際に、コミュニティ・スクールが活動する上で、各協議会から、活動費があればその分活動が充実したものになるといったご意見もいただいているところでございます。市としても、寄附行為に関する検討を従来から行っていると伺いましたが、実施に向けては様々な課題があると思いますので、まずは教育委員会として事例研究、課題整理を行い、市長部局とも協議を進めていきたいと考えています。

○**市長** 齋藤委員はいかがですか。

○**齋藤委員** 教育予算については、不易と流行という観点からとらえる必要があると思います。不易の課題としては、給食センター新設の確実な実施や、学校・生涯学習スポーツ施設等の老朽化対策など、教育施設・設備等の再整備が必要だと思います。流行の課題としては、社会の変化に伴う教育課題への対応で、ICT活用の教育、英語教育の充実などについて、国や都の動向も見すえながら進めていく必要があります。教育現場の職員の声などにも十分耳を傾けながら、教育委員会の責任で教育予算編成への意見をまとめていくべきであると思います。

また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックについてですが、府中市としての取組や教育委員会との関わり等、何か予想されることはありますか。

○**市長** まず、教育施設の再整備についてですけれども、ご承知かと思いますが、現在本市では、公共施設、インフラは老朽化という問題を抱えており、社会情勢の変化から、これまでと同様に全施設を管理運営することや、同水準で良好な状態を維持することが非常に困難な状態であります。そうしたことから、公共施設の最適化や計画的保全の考え方にに基づき、

今後の検討期間や進め方などを取りまとめた、第1次府中市公共施設マネジメント推進プランを、昨年10月に策定しました。学校施設や生涯学習センターもこの例外ではなく、市全体の中で今後も引き続き対応を検討し、改修による長寿命化についても検討しながら、進めていきたいと考えています。

また、情報化に対応するICT活用の教育につきましては、昨今の機器性能の向上により、授業の内容が子供たちにとって分かりやすくなるといった利点もあるようですが、それを指導の中で使いこなせるよう、教員の皆さんがスキルアップすることや、どのような規模、場面、内容でICTを活用するかといった課題もあるのではないかと考えております。また、何よりもICT機器等の導入経費に対する費用対効果もあわせて研究していかなければならないと考えております。国際化に対応する英語教育の充実につきましては、委員のおっしゃるとおり小学校における教科化など、国などの動きを注視しながら、施策の内容や手法などを検討する必要があると思います。

○**教育長** 私からもお話をさせていただきます。

教育予算につきましては、これまでも、学校や校長会からの要望書、学校等からの日常的な意見などにより、教育現場のニーズや現状を教育委員会が把握するとともに、教育委員会が市長から意見聴取を受けることにより、適切な予算措置につながるよう努めてまいりました。また、今年度から各学校長の学校経営に反映できるよう、教育予算のヒアリングの時期を早め、今週の月曜日に実施しました。今後も、教育現場の職員の声などに十分耳を傾け、総合教育会議などの場をお借りしながら、予算を調製する権限を持つ市長に教育現場のニーズや現状を伝えてまいりたいと考えております。

○**市長** オリンピック・パラリンピックの関係ですが、先ほどの基本方針にも記載しましたが、市としてこれから積極的に取組を進めようと考えているところです。オリンピック・パラリンピックは、子どもたちにとって、その雰囲気や直接肌で感じ、スポーツの素晴らしさや世界の国の人々と知り合える楽しさ、時にはボランティア活動を通じた貴重な経験など、一生の記憶に残るまたとない機会であると考えています。

こうしたことから、市としても、様々な場面で子どもたちが関わることができる機会が創られればと考えているところです。

教育長、教育委員の皆様ありがとうございました。今後教育委員会の中で調整をいただきまして、予算編成へ向けてご意見を提示していただければと思いますので、よろしく願いいたします。

○**市長** 本日の協議事項は全て終了しました。最後に事務局から連絡はありますか。

○**佐藤政策課主幹** 次回の開催につきましてご連絡いたします。9月28日(木)の午後3時から、市役所北庁舎3階第1、2会議室での開催を予定しております。協議題につきましては、現在調整させていただいております。委員の皆様には改めてお知らせさせていただきます。また、公開する場合には、広報、HPにおきまして、開催予定を周知いたします。事

務局からは以上です。

○**市長** 本日の開催につきましてはご多忙のところお時間をいただき、また熱心にご協議くださり、ありがとうございました。これで本日の府中市総合教育会議を終了させていただきます。